



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,576	20.7	151	12.2	137	5.0	101	3.0
2020年3月期	1,305	21.4	135	42.5	144	41.3	98	28.0

(注) 包括利益 2021年3月期 115百万円 (33.6%) 2020年3月期 86百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	27.21	27.11	11.8	13.6	9.6
2020年3月期	30.60	30.45	14.8	17.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,113	1,012	90.9	268.24
2020年3月期	909	701	76.9	217.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,011百万円 2020年3月期 699百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	97	198	176	690
2020年3月期	208	45	12	603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		10.00	10.00	16	16.3	2.4
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	22	22.1	2.5
2022年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		17.7	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490	4.4	156		155		99		26.34
通期	1,850	17.3	185	21.8	186	35.6	128	26.5	33.93

(注) 1. 当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	3,772,000 株	2020年3月期	3,211,200 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期	60 株	2020年3月期	
----------	------	----------	--

期中平均株式数

2021年3月期	3,719,517 株	2020年3月期	3,211,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,576	20.7	136	14.5	120	1.9	84	17.2
2020年3月期	1,305	21.4	119	87.3	118	76.2	72	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	22.84	22.75
2020年3月期	22.58	22.46

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	992	885	89.1	234.53
2020年3月期	840	605	71.8	187.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 884百万円 2020年3月期 603百万円

(注) 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、非常に厳しい状況にありました。先行きにつきましては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、このような経済の先行きが不透明な中、労働環境の変化やSDGsへの取り組み等を背景に、企業の効率化・省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」のもとに、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は1,576,766千円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は151,903千円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益は137,157千円（前連結会計年度比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は101,205千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の経営成績は次のとおりであります。

当連結会計年度については、引続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高につきましては、給与計算処理人数が増加したこと及びクラウドアウトソーシングサービスである「単年調」を中心とした年末調整処理業務の受注が好調であったため1,576,766千円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。営業利益につきましては、外注加工費の増加及び営業強化に伴う人件費増加等により同利益率が9.6%（前連結会計年度比2.6ポイント減）となった結果151,903千円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。経常利益につきましては、東京証券取引所JASDAQ上場に係る費用が発生したことにより営業外費用が増加し137,157千円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては101,205千円（前連結会計年度比3.0%増）となり、初めて1億円を超過し過去最高益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は826,412千円となり、前連結会計年度末に比べ82,866千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は287,144千円となり、前連結会計年度に比べ120,808千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが87,579千円及び器具及び備品が25,018千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,113,557千円となり、前連結会計年度末に比べ203,674千円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は101,054千円となり、前連結会計年度末に比べ106,824千円減少いたしました。これは主に未払金が増加し60,188千円及び未払法人税等が46,778千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は101,225千円となり、前連結会計年度末に比べ106,693千円減少いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,012,331千円となり、前連結会計年度末に比べ310,367千円増加いたしました。これは主に公募増資等により資本金及び資本剰余金が増加したこと並びに親会社株主に帰属する当期純利益101,205千円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.9%（前連結会計年度末は76.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出198,073千円があった一方、営業活動による収入97,203千円及び財務活動による収入176,971千円があったため前連結会計年度末に比べて86,494千円増加し、690,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は97,203千円（前連結会計年度は208,556千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額76,382千円及び未払金の減少56,582千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上137,157千円及び減価償却費の計上56,790千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は198,073千円（前連結会計年度は45,596千円使用）となりました。これは主に年末調整システムの改修等に伴う無形固定資産の取得による支出131,530千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は176,971千円（前連結会計年度は12,669千円使用）となりました。これは主に配当金の支払い16,124千円及び上場関連費用の支出12,556千円があった一方、株式の発行による収入205,688千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（％）	86.4	76.9	90.9
時価ベースの自己資本比率（％）	168.1	135.2	202.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	18,482.5	1,076.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2019年3月31日現在、2020年3月31日現在及び2021年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 当社グループは、2019年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済を更に下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。企業は感染拡大防止によるテレワークや時差出勤等を実施しながら、管理部門の機能を止めることなく企業を存続させる必要があります。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門のコスト削減が図れると同時に管理部門が本来行うべき業務への集中を図り合理化につなげることで、また、テレワークの導入等による働き方の変革やBCP（事業継続計画）対策の手段として、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は1,850,000千円、営業利益は185,000千円、経常利益は186,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は128,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルスの当社グループにあたる影響につきましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、現時点では本事業に係る取引停止等の事象は発生しておりません。更に当社及び中華人民共和国山東省青島市の連結子会社栄光信息技术（青島）有限公司ともに業務運営に支障はきたしておりません。しかし、今後感染が広がるに伴い顧客企業からの情報提供が滞った場合や当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には、状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	603,735	690,230
売掛金	121,913	103,440
その他	17,928	32,775
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	743,546	826,412
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	11,436	12,959
工具、器具及び備品（純額）	12,607	37,625
有形固定資産合計	24,043	50,584
無形固定資産		
ソフトウェア	92,858	180,438
無形固定資産合計	92,858	180,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,132	9,285
敷金及び保証金	28,291	44,440
その他	10	2,395
投資その他の資産合計	49,433	56,122
固定資産合計	166,336	287,144
資産合計	909,882	1,113,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,950	18,857
未払金	71,314	11,126
未払法人税等	54,048	7,270
為替予約	566	—
その他	64,998	63,800
流動負債合計	207,879	101,054
固定負債		
繰延税金負債	38	170
固定負債合計	38	170
負債合計	207,918	101,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	248,137	354,241
資本剰余金	83,113	189,217
利益剰余金	379,750	464,900
自己株式	—	△36
株主資本合計	711,001	1,008,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,068	3,465
その他の包括利益累計額合計	△11,068	3,465
新株予約権	2,030	543
純資産合計	701,964	1,012,331
負債純資産合計	909,882	1,113,557

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	1,305,905	1,576,766
売上原価	891,660	1,112,057
売上総利益	414,244	464,709
販売費及び一般管理費	278,893	312,805
営業利益	135,350	151,903
営業外収益		
受取利息	402	412
受取手数料	858	1,612
助成金収入	10,620	1,222
その他	732	716
営業外収益合計	12,614	3,963
営業外費用		
支払利息	11	90
株式交付費	—	5,032
上場関連費用	1,052	12,556
その他	2,564	1,031
営業外費用合計	3,627	18,710
経常利益	144,337	137,157
特別利益		
投資有価証券売却益	3,549	—
特別利益合計	3,549	—
特別損失		
訴訟和解金	4,714	—
特別損失合計	4,714	—
税金等調整前当期純利益	143,172	137,157
法人税、住民税及び事業税	62,233	23,986
法人税等調整額	△17,336	11,964
法人税等合計	44,896	35,951
当期純利益	98,276	101,205
親会社株主に帰属する当期純利益	98,276	101,205



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	98,276	101,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,017	—
為替換算調整勘定	△8,604	14,533
その他の包括利益合計	△11,622	14,533
包括利益	86,654	115,739
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	86,654	115,739

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,137	83,113	294,319	—	625,570
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△12,844		△12,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			98,276		98,276
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	85,431	—	85,431
当期末残高	248,137	83,113	379,750	—	711,001

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,017	△2,463	553	2,030	628,154
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△12,844
親会社株主に帰属する 当期純利益					98,276
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,017	△8,604	△11,622		△11,622
当期変動額合計	△3,017	△8,604	△11,622	—	73,809
当期末残高	—	△11,068	△11,068	2,030	701,964

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,137	83,113	379,750	—	711,001
当期変動額					
新株の発行	106,103	106,103			212,207
剰余金の配当			△16,056		△16,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,205		101,205
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	106,103	106,103	85,149	△36	297,321
当期末残高	354,241	189,217	464,900	△36	1,008,323

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△11,068	△11,068	2,030	701,964
当期変動額					
新株の発行					212,207
剰余金の配当					△16,056
親会社株主に帰属する 当期純利益					101,205
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	14,533	14,533	△1,487	13,046
当期変動額合計	—	14,533	14,533	△1,487	310,367
当期末残高	—	3,465	3,465	543	1,012,331

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	143,172	137,157
減価償却費	48,357	56,790
株式交付費	—	5,032
上場関連費用	—	12,556
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,549	—
売上債権の増減額（△は増加）	△19,281	19,789
営業債務の増減額（△は減少）	5,007	1,906
未払金の増減額（△は減少）	56,103	△56,582
未払費用の増減額（△は減少）	3,511	19,072
未払又は未収消費税等の増減額	20,507	△20,240
その他	△8,638	△2,219
小計	245,191	173,263
法人税等の支払額	△37,026	△76,382
その他	391	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,556	97,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	6,163	—
有形固定資産の取得による支出	△10,781	△37,712
無形固定資産の取得による支出	△36,851	△131,530
敷金及び保証金の差入による支出	△7,439	△31,997
敷金及び保証金の回収による収入	3,311	3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,596	△198,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	205,688
自己株式の取得による支出	—	△36
上場関連費用の支出	—	△12,556
配当金の支払額	△12,669	△16,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,669	176,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,447	10,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144,842	86,494
現金及び現金同等物の期首残高	458,892	603,735
現金及び現金同等物の期末残高	603,735	690,230

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、連結財務諸表作成時点までに本事象に係る取引停止等の事象は発生しておりません。したがって、繰延税金資産の回収可能性の判断等において、本事象による重大な影響は受けないと仮定のもとで会計上の見積りを実施しております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	217.97円	268.24円
1株当たり当期純利益	30.60円	27.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.45円	27.11円

(注) 1. 当社は、2021年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	98,276	101,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	98,276	101,205
期中平均株式数(株)	3,211,200	3,719,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,706	13,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

2021年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,886,000株

(2) 分割方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。